

第5期愛知県障害福祉計画の進捗状況について

1 地域生活移行についての成果目標に対する実績

(1) 福祉施設入所者の地域生活への移行

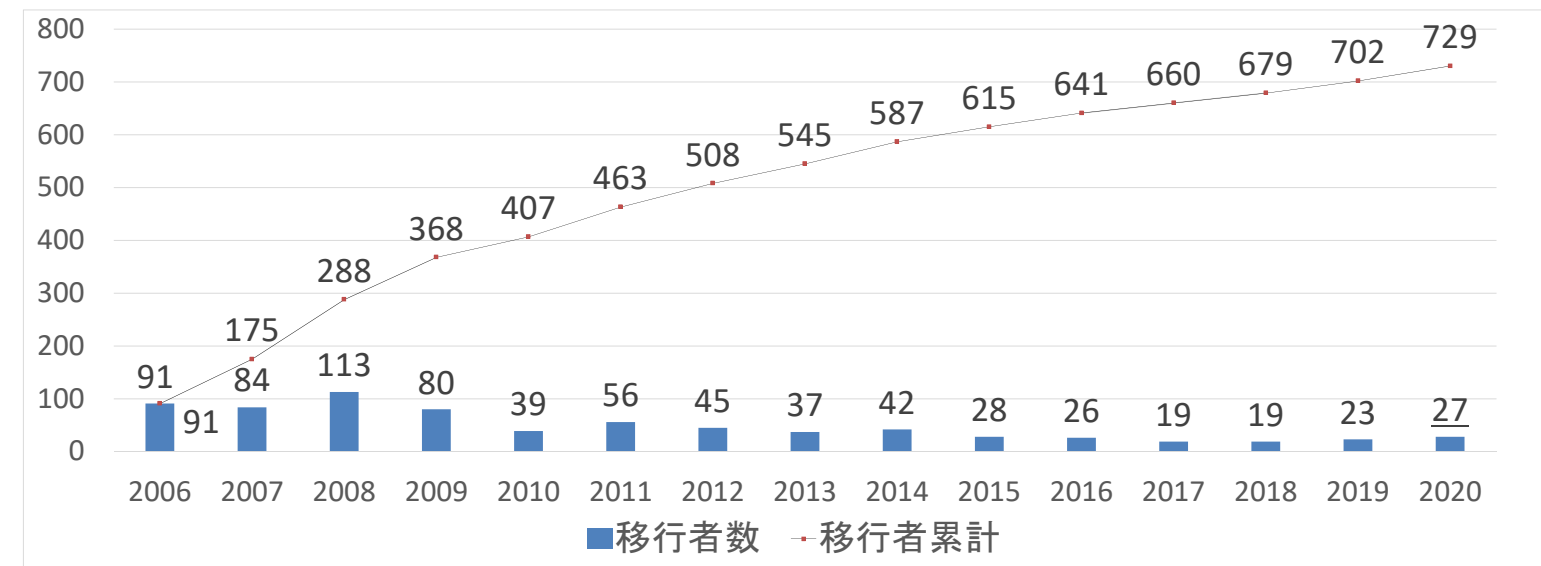
<成果目標と実績>

	目標値	令和2年度末実績	達成状況
成果目標①	平成28年度末から令和2年度末までの地域生活移行者数177人とする。	88人 ※詳細はア参照	未達成 (目標比:49.7%)
	(設定方法) 県が実施した「福祉施設入所者の地域生活移行に関するニーズ調査」において、希望する生活の場について、自宅やグループホーム等の地域生活を希望した方の数を目標として設定。		
成果目標②	令和2年度末までの施設入所者削減数を77人とする。	130人 ※詳細はイ参照	達成 (目標比:168.8%)
	(設定方法) 国の基本指針に即して、平成28年度末現在の施設入所者数(3,859人)の2%=77人		

ア 地域生活移行者に関する詳細(成果目標①関係)

		地域移行						他施設(障害) ②	他施設(高齢) ③	入院 ④	死亡 ⑤	その他 ⑥	退所者 合計 (①~⑥ 計)
		自宅	アパート	GH	福祉 ホーム	その他	地域生活 移行者合計 ①						
第4期計画 (26~29年 度合計)	人数	23	4	85	2	1	115	72	83	143	280	2	695
	割合	3.3%	0.6%	12.2%	0%	0%	16.5%	10.4%	11.9%	20.6%	40.3%	0.3%	100%
29年度	人数	7	1	11	0	0	19	12	17	34	90	2	174
	割合	4.0%	0.6%	6.3%	0%	0%	10.9%	6.9%	9.8%	19.5%	51.7%	1.1%	100%
30年度	人数	5	1	12	1	0	19	14	28	35	57	0	153
	割合	3.3%	1%	7.8%	1%	0%	12.4%	9.2%	18.3%	22.9%	37.3%	0.0%	100%
元年度	人数	4	0	18	0	1	23	10	23	36	61	0	153
	割合	2.6%	0%	11.8%	0%	1%	15.0%	6.5%	15.0%	23.5%	39.9%	0.0%	100%
2年度	人数	4	0	21	2	0	27	9	24	25	71	0	156
	割合	2.6%	0%	13.5%	1%	0%	17.3%	5.8%	15.4%	16.0%	45.5%	0.0%	100%
合計	人数	20	2	62	3	1	88	45	92	130	279	2	636
	割合	3.1%	0.3%	9.7%	0.5%	0.2%	13.8%	7.1%	14.5%	20.4%	43.9%	0.3%	100%

【参考1】地域生活移行者数の推移



イ 施設入所者削減数の詳細(成果目標②関係)

施設入所者削減数 (①-⑤)	施設入所者数				
	28年度末現在①	29年度末現在②	30年度末現在③	元年度末現在④	2年度末現在⑤
130人	3,859人	3,825人(△34人)	3,785人(△40人)	3,766人(△19人)	3,729人(△37人)

※県内69か所の障害者支援施設における県内で支給決定を受けた入所者の合計

【参考2】令和2年3月1日時点の施設入所者の状況

施設入所者数 (県内69か所)	平均年齢	障害支援区分別の内訳(割合)					
		区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6
3,740人	53.5歳	1名	16名	100名	481名	1,013名	2,129名
		(0.0%)	(0.4%)	(2.7%)	(12.9%)	(27.1%)	(56.9%)

※ニーズ調査回答者(令和2年3月1日時点の入所者のうち、聞き取り調査時(～5月)に退所又は入院中の方以外)の状況

<現状>

- 令和2年度の地域生活移行者数は27人であり、令和元年度より4人増加した。また、平成28年度末時点から令和2年度末までの4年間の地域生活移行者数の累計は88人となっており、目標値の177人に対して49.7%の進捗となっている。
- 令和2年度末時点の施設入所者数は3,729人であり、令和元年度の3,766人と比較して37人減少している。平成28年度末の入所者数(3,859人)からの削減数は130人となり、目標値を上回っている。

<評価と分析>

- 地域移行が進まない要因として、以下のことが考えられる。
 - ① 本県は、人口10万人あたりの施設入所者数が、令和2年4月時点において、全国平均の100.3人に対し、52.7人と、元々施設入所者が少ない状況にあること。
 - ② 既に地域移行が可能な方の多くが移行を果たされ、現在、施設に入所している方は、高齢化・障害の重度化が進んだ方が多いこと(平均年齢53.5歳 障害支援区分5・6の全体に占める割合84.0%)。
- 第5期計画では、本県の実情に即した目標値となるよう、平成29年度に実施したニーズ調査において、地域移行を希望した方(177人)を目標としているが、その177人に対して、個別に地域移行を進めるため、県から市町村等への個人情報提供の承諾の可否を尋ねたところ、承諾したのは74名(42%)であった。ニーズ調査で地域移行を希望すると回答したが、地域移行を具体的に進めることへの不安がある方や、気持ちが揺れ動いている方がいることが推測される。
- また、承諾があった74名のうち45名については、平成30年10月以降に地域移行の意向を再度確認しているが、16人(36%)が「このまま施設で生活したい」、9人(20%)が「わからない」と回答しており(20人(44%)は「施設とは違うところで生活したい」と回答)、気持ちが揺れ動いている方がいることが推測される。

<今後の取組方針>

- 地域移行を希望している方について、確実に地域移行が進むよう、市町村において地域移行に向けたケース会議を行う際に**希望に応じて専門アドバイザーを派遣し**、地域移行のための助言を行う。
- 地域での生活に関心がある方が、地域生活を具体的にイメージできるよう、地域生活体験モデル事業として、入所施設運営法人等に委託の上、施設入所者等を対象として、**グループホーム等を活用した宿泊体験や生活訓練**を行うとともに、**地域移行成功者やその家族から体験談等を聞く**機会の提供を行い、**障害がある方がどこで暮らすかを選択できるよう意思決定支援を促進**する。
- 更に、グループホーム整備促進支援による**住まいの場の確保**や、グループホームや世話人業務に関する説明会及び世話人体験による**グループホームの世話人の確保**、障害者差別解消推進条例等の趣旨を踏まえた普及啓発等による**県民の理解の促進**に引き続き取り組む。
- 地域移行後の経済的自立支援のため、企業・団体から仕事を切り出したり、事業所と企業を繋ぎ新たな発注や仕事を生み出すコーディネーターの設置による**障害のある人の工賃向上**に取り組む。
- 地域移行が期待どおりに進捗しない原因を確認するため、実際に障害者支援施設からグループホームに移行する方の**生活実態や移行前後の課題等を調査**するとともに、事例集を作成し**地域移行に関する理解の促進**を図る。